

農林水産商工常任委員会資料

(令和8年4月21日)

項目	ページ
■ 中東情勢に伴う県内農林水産商工事業者への影響と対応について 【商工政策課、農林水産政策課】……………	2
■ 令和7年度の企業立地等実績について 【立地戦略課】……………	4
■ 鳥取ローバーチャレンジ2026の開催結果について 【産業未来創造課】……………	5
■ 県立産業人材育成センターにおける職業訓練の実施状況等について 【産業人材課】……………	6
■ 公用車（リース車両）の不適正事案（車検切れ）の発生について 【鳥取県立倉吉ハローワーク】……………	7

商 工 労 働 部

中東情勢に伴う県内農林水産商工事業者への影響と対応について

令和8年4月21日
商工政策課
農林水産政策課

昨今の中東情勢の緊迫化等に伴う県内農林水産商工事業者への影響と対応について、以下のとおり報告します。

1 県内事業者への影響

(1) 商工事業者

- ・燃油・原材料高騰によるコスト増や、石油製品原材料・資材等の仕入れ制限による不安が増している。
[物流事業者] 軽油価格の高騰に加え、全県的にインタンク向け供給制限が継続。エンジンオイルも一部で入手困難化。その他の資材(尿素水等)の価格高騰も見込まれることから、各事業者が更なる経営圧迫を懸念している。
- [食品製造] ボイラー燃料(重油)不足で、製造ラインの一部を数日間停止するなど、生産量調整を実施。当面の重油は確保したが、その後の供給スケジュールが未定であり、先行きの不透明感が増している。
- [金属加工] 切削加工用の潤滑油の納期が未定となったり、切削油の確保が困難化しており、自社備蓄が枯渇すれば工場稼働停止となってしまうかねない状況。代替品を検討しているが、納品先の合意が必要であり、手間がかかる。
- [電子部品] 洗浄用の溶剤が納期末定のため、各商社への問い合わせや代替品の検討を実施。代替品も潤沢ではなく、備蓄が無くなると工場停止の可能性もある。
- [燃料小売] 3月後半以降、各油種の仕入れ制限(重油等)が継続している。大口注文に対して量を絞って納入となり、医療・福祉施設等への優先配送などで対応している。

(2) 農林水産事業者

- ・漁船での燃油使用量が多い水産業や農繁期に入っている農業等では燃油高騰による経営への影響が懸念されている。
- ・事態が長期化した場合、燃油に加え肥料、飼料や石油を原料とした生産資材等の安定調達や価格への影響が懸念されている。
[農業団体] 生産資材メーカーからの深刻な供給制限はないが、肥料など一部の資材では次回の価格改定時で値上げの見通し
- [畜産団体] ガソリンや軽油を使用する自給飼料生産への影響を懸念
- [林業団体] 燃油を使う輸送・乾燥等への影響や接着剤(ナフサ関係)の安定確保を懸念
- [水産団体] 燃油価格高騰に加え、出荷調整により安定供給が損なわれることを懸念
資材(ゴム手袋、船底塗料、燃油(A重油)等)も値上がりしている

2 影響への対応

(1) 商工事業者

- [物流事業者] 当初予算等を活用し、補助金による省エネに向けた事業改善や、運送事業者の資材(エコタイヤ、尿素水等)購入経費を支援する。
- [中小事業者全般] 地域経済変動対策資金「令和8年度燃油高騰・円安枠」(融資枠30億円、年利1.63%)を4月7日に発動し、3年間最大無利子化(1市3町の協調決定※4月14日時点)による資金繰りを支援する。
「県内事業者の経営力向上に向けた価格適正化と賃上げ相談窓口」の専門家(中小企業診断士)伴走支援や、補助金により生産性向上・効率化に向けた設備投資等を支援する。

(2) 農林水産事業者

- ・燃油及び資材等の調達や価格に係る情報収集及び関係団体等を通じた県支援策の情報提供
- ・当初予算を活用した飼料高騰等に対する支援、漁船の省エネ機関導入支援、化学肥料低減の取組支援及び緊急的な資金繰りへの利子助成(▶農業者向け融資枠300百万円、助成率は基準金利の1/3、▶漁業者向け融資枠206百万円、利子補給率1.25%)を実施
- ・漁業燃料については国のセーフティネットによる価格差補填が発動中

(3) 共通の対応

- ・4月14日に「中東情勢に伴う物資供給確保プロジェクトチーム(チーム長:政策統轄監)」を設置し、燃油価格高騰や石油由来物資の流通の目詰まりなどの諸課題について、重油等の価格の動向、物資の供給状況等を業界団体等へのヒヤリング等により継続的に調査し、状況把握を行う。
- ・把握した情報について、国(経済産業省)が設置する燃油・石油製品の供給等に関する窓口を提供し、国が実施する物資供給の目詰まり対策につなぐことで、問題の解消を図る。

(参考) 国の情報受付窓口を通じて供給の偏り・流通の目詰まりの解消が図られた案件 (主なもの)

- [医療] ・機器メーカーや医療機関での滅菌に必要な酸化エチレンガスを供給 (全国規模)
・重い心不全の患者の心臓を補助する特殊なカテーテルを供給 (全国規模)
・効率的に薬剤投与が行える注射器のシリンジ (筒の部分) を供給 (全国規模)
・低出生体重児の栄養補給に必須である小児用カテーテルのためのA重油を供給 (全国規模)
・病院などで使うリネンシーツをクリーニングするためのA重油を確保 (岡山)
- [交通] ・バスの軽油を確保 (京都、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島)
・トラックの軽油を確保 (三重)
・旅客船の軽油を確保 (新潟、熊本、長崎)
- [食品] ・乳製品工場 (脱脂粉乳製造工場) でA重油を確保 (岩手)
・豆腐製造事業者でA重油を確保 (兵庫)
- [環境・衛生] ・下水処理場での運転に必要なA重油を確保 (栃木)
・ごみ焼却施設向けのA重油を確保 (三重)
- [建設] ・塗装用のシンナーを新規ルートで確保 (鳥取)
・シンナー原料を輸入し、供給量を確保 (東京)
- [その他] ・給食の調理に必要なボイラー用重油を確保 (兵庫)
・電線の製造で使用する重油を確保 (富山)

(4) 国への要望 (4月16日実施)

平井知事から赤澤経済産業大臣に対して、流通の目詰まり解消、供給確保及び価格高騰に向けた対策を情勢に応じ機動的に実施いただくなどの要望を実施した。



<国への要望内容>

- 昨今の中東情勢の緊迫化等に伴い、県内経済及び県民生活に深刻な影響が生じることのないよう、燃油やナフサなどの石油由来製品のほか、ディーゼル車に不可欠な尿素水などの重要物資に係る流通の目詰まり解消、供給確保及び価格高騰に向けた対策を情勢に応じ機動的に実施すること。
- 産業・雇用に与える影響が最小限となるよう、以下をはじめとした地方の中小企業者の実情に応じた万全の対策を実施すること。
 - ・資金繰り、経営支援、雇用の安定
 - ・エネルギー効率化に資する投資支援
 - ・物流をはじめとする中小企業者の円滑な価格転嫁に向けた監視の強化・徹底
 - ・消費マインドに配慮した対策の実施
- 重油使用量の多い水産業、公衆浴場業やクリーニング業、農繁期に入っている農業等の経営に影響が生じないよう、燃油に加え、石油由来の生産資材、肥料及び飼料等の供給及び価格の安定化に向け、万全を期すこと。
- 医療機関・福祉施設が引き続き医療・福祉サービスを着実に提供し、公衆衛生が維持できるよう、臨時的な公定価格の早急な改定や、ニトリル手袋、ガウン及びカテーテルなど医療物資等の安定供給に向けた対策を講じること。

<赤澤大臣コメント>

- ・しっかりと受け止めた。燃油について、国全体では必要量は確保できている。医療、包装、食品関係等、一つ一つ確実に目詰まりを解消し、万全を期す。
- ・何が足りないという情報が、経産省に寄せられる仕組みを作っている。実際に目詰まりが解消できている事例も増えている。物資供給に関する声を踏まえて解消に当たる。

令和7年度の企業立地等実績について

令和8年4月21日
立地戦略課

令和7年度に県支援制度等を活用して立地した企業立地等実績をとりまとめましたので、報告します。

1 令和7年度の企業立地等動向

県内企業の新設・増設は、原材料やエネルギー価格等の高騰など厳しい経営環境下であったが、概ね前年度と同程度の立地件数となった。次世代自動車関連等の今後成長が見込まれる分野や、電子部品や食料品といった本県の基盤的産業分野で、生産設備の増強等の積極的な投資の動きがあり、県内経済の活性化に寄与した。

県外企業の新規立地も、ほぼ前年度と同程度となった。精密金属加工を行う企業（岡山県）の工場進出のほか、自動車部品関連企業（愛知県）が共同研究を鳥取大学と行うためオフィスを設置するなど、新たな産業創出につながる動きも出ている。

引き続き、立地した企業が県内で成長するよう支援していくとともに、将来の成長が期待される高い付加価値を創出する事業者等の企業動向を捉えた機動的な誘致活動を進めていく。

2 立地実績

(1) 県内企業新增設

区分	R3	R4	R5	R6	R7	合計 (R3~R7)
件数 (地域別立地先)	31 (東19、中3、西9)	19 (東9、中2、西8)	23 (東11、中5、西7)	17 (東7、中1、西9)	19 (東6、中1、西12)	109 (東52、中12、西45)
雇用計画(人) [うち正規雇用(人)]	211 [184]	234 [197]	339 [312]	124 [96]	102 [87]	1,010 [876]

(注) 件数欄の「東」は県東部地域への立地、「中」は県中部地域への立地、「西」は県西部地域への立地。以下同じ。

○県内企業新增設の事例

今後成長が見込まれる分野等での大型投資

- ・(株)大真空(鳥取市)：スマートフォンや自動車等に使用される水晶デバイスの量産拡大に向けた製造設備の導入
- ・(株)新興螺子(倉吉市)：電気自動車のブレーキ関連部品の増産に向けた製造設備の導入
- ・(株)カンダ技工(米子市)：新たに医薬品等の原料製造に取り組むための新工場の整備
- ・(株)オーク(境港市)：生食用冷凍紅ズワイガニの生産拡大等に向けた大型冷凍自動倉庫棟の整備

(2) 県外企業立地(サテライトオフィス等設置及び本社機能移転分を含む)

区分	R3	R4	R5	R6	R7	合計 (R3~R7)
件数	3	4	6	6	7	26
[うちオフィス等設置]	[3]	[1]	[6]	[3]	[2]	[15]
[うち本社機能移転]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[1]
(地域別立地先)	(東1、中0、西2)	(東2、中0、西2)	(東6、中0、西0)	(東4、中1、西1)	(東4、中1、西2)	(東17、中2、西7)
雇用計画(人) [うち正規雇用(人)]	5 [2]	89 [55]	9 [6]	59 [59]	49 [49]	211 [171]

(注) 上記には、「とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金」を活用して、サテライトオフィスや研究開発拠点を設置した「オフィス等設置」、及び本社機能移転(県外本社企業が県内に本社機能の一部等を移転するもの)を含む。

○県外企業立地の事例

- ・(株)テクノス(岡山県→鳥取市)：半導体製造装置、EV、航空機関連等の精密金属加工部品を製造する新工場の整備
- ・三井屋工業(株)(愛知県→鳥取市)：自動車内装部品の製造工程で生じる廃プラスチックの利活用について鳥取大学と共同研究を行うためのオフィス設置

鳥取ローバーチャレンジ 2026 の開催結果について

令和8年4月21日
産業未来創造課

鳥取砂丘月面実証フィールド「ルナテラス」において、月面探査ローバーの技術を競う全国大会「鳥取ローバーチャレンジ2026」を次のとおり開催しました。

1 「鳥取ローバーチャレンジ2026」開催概要

(1) 目的

県内外の学生等にロボティクスと宇宙探査技術の実践的な学習の機会を提供し、競技や交流を通じて創造性や技術力を育成するとともに、ルナテラスを核とした本県の宇宙産業の育成・振興につなげていく。

(2) 日時・会場

令和8年3月20日(金)、21日(土) 午前9時から午後6時(初日は開会式を午前8時30分に開始)
鳥取砂丘月面実証フィールド「ルナテラス」(鳥取市浜坂1390/鳥取大学乾燥地研究センター敷地内)

(3) 競技構成

- ・高度な技術を競う「エキスパート部門」と、初級者向けの「エントリー部門」に加え、今大会から社会人枠を設け、社会人が技術力を試す機会も創出。
- ・砂丘を月面に見立て、「科学探査」、「自律走行」、「無人建設」の3つのミッションに挑戦し、どれだけ達成できるかを競う(エキスパート部門は全ミッションを実施し、エントリー部門は1つ以上に挑戦)。

科学探査 ミッション	スタートからゴールまで走行する間に、宇宙機の情報収集や整備、斜面の登坂、砂や岩石などのサンプル採取をこなし、走行距離や速さなど、達成状況を競う。
自律走行 ミッション	岩石を模擬した障害物やクレーターなど、起伏のあるフィールドを認識しながら、自律制御により、指定された複数のチェックポイントを走行し達成状況を競う。
無人建設 ミッション	フィールドに配置された複数のマーカー位置の読み取りや、建設資材の回収・運搬などの達成状況を競う。

2 開催結果

- ・昨年度の8チームを大きく上回る23チームが出場(エントリー部門17チーム(うち社会人枠2チーム)、エキスパート部門6チーム。アメリカやポーランドの海外チーム、中高生チームも初出場)。
- ・(株)ブリヂストンや宇宙スタートアップなど4社がスポンサーとなり、大会運営を支援。

※2日間で約60名の一般観覧者が来場(事前申込制)

<エキスパート部門>

優勝: ^{アレックス プロジェクト}ARES Project(東北大学、慶應大学、東京農工大学 等) **2連覇**

準優勝: ^{カルラ ジャパン}KARURA Japan(東京理科大学)

第3位: ^{ピーエスアールアール}P S R R(島根職業能力開発短期大学校)

<エントリー部門>

優勝: ^{ツクバ ローバー チーム}TSUKUBA ROVER TEAM(筑波大学、大阪工業大学)

準優勝: ^{アルティチュード ゼロ}Altitude Zero(東京農工大学)

第3位: ^{ノアズ アーク}Noah's Ark(東京情報大学)

※鳥取大学からも3チームがエントリー部門に出場

<社会人枠>

優秀賞: ^{スーパー ノヴァ}Super NOVA(東京情報大学の教員チーム)



(出場者の声)

- ・これだけの砂の環境は日本で唯一ここしかない。全国から学生が集まる交流の機会にもなり貴重な機会。
- ・チーム一丸となって勝ち取ったこの結果を糧に、今後も挑戦を続けていきたい。次回はエキスパート部門へ挑戦したい。
- ・月面に近い砂の環境でロボットを動かせるのが魅力。卒業後は、宇宙探査のロボット開発に携わる研究者になりたい。

3 今後の対応

2回目の開催となった今大会では、出場チームの技術レベルが向上し、出場チームも大幅に増加・多様化するなど、大きく進化してきている。本大会がより充実したものとなるよう、予選の実施や観覧者向けの実況解説など、必要な見直しを行っていく。



県立産業人材育成センターにおける職業訓練の実施状況等について

令和8年4月21日
雇用人材局産業人材課

県が職業能力開発促進法に基づいて設置する職業能力開発校「県立産業人材育成センター」（倉吉校・米子校）では、産業界のニーズを踏まえ、新規学卒者や離職者等の就職やスキルアップを支援する職業訓練を実施しています。令和7年度の職業訓練の実施状況と令和8年度の取組について報告します。

1 令和7年度の実施状況

(1) 新卒者等訓練の状況

- ・新卒者等を対象とした施設内訓練は、令和7年度は72人が入校及び進級し、定員充足率は48%となった。
- ・就職率は、令和7年度は76.9%となった。

(2) 離職者・障がい者訓練等の状況

- ・離職者訓練は、令和7年度は474人が入校し、就職率は57.7%となった。
- ・障がい者訓練は、令和7年度は12人が入校し、就職率は37.5%となった。
- ・在職者を対象とした職業訓練は、196人が修了した。

【令和7年度 実績（R8.3月末時点）】

新卒者、離職者、障がい者を対象とした訓練の就職率は、令和8年3月末時点のものであり、引き続き、就職支援を行っていく。

(単位：人)

対象	訓練科名		期間	定員	入校 進級	修了	就職	就職率 (単位：%)	(R8年度)	
									定員	入校
新卒者 (施設内)	倉吉校	ものづくり情報技術科	2年	(1年)20	2	—	—	—	20	12
				(2年)20	8	8	4	50.0	20	2
		土木システム科	1年	10	9	9	9	100.0	10	9
		木造建築科	1年	10	8	4	4	100.0	10	2
	米子校	自動車整備科	2年	(1年)25	11	—	—	—	25	22
				(2年)25	13	12	12	100.0	25	8
		設計・インテリア科	1年	20	9	7	4	57.1	20	6
	デザイン科	1年	20	12	12	7	58.3	20	6	
小計				150	72(48%)	52	40	76.9	150	67
離職者 (委託等)	58科 (PC・介護・医療事務・保育士等)	短期:3~10カ月 長期:2年		843	474	338	195	57.7	610	—
障がい者	10科 (総合実務科、就業支援科 等)	1年等		77	12	8	3	37.5	77	—
新卒者、離職者、障がい者 小計				1,070	558	398	238	59.8	837	—
在職者	39コース (PC、事務、オーダーメイド等)	24時間等		620	239	196			561	—

2 令和8年度の新たな取組

(1) 新卒者対象訓練

木造建築科においては、リノベーション・リフォーム訓練の充実、デザイン科においては、企画提案力を身に付ける訓練の充実などを行った。

(2) 離職者・在職者対象訓練

産業界の人材ニーズに対応するため、離職者及び在職者を対象としたデジタル分野の訓練科を新設する。

<離職者>

訓練科名	内容
ビジネス PC 科 (Office×ビジネスデータ分析) (東部) [定員：12名、4ヵ月]	ビジネスソフトに関する実践的な知識・技能とビジネスで活用できるデータ分析の手法を習得する。
ビジネス PC 科 (Office×生成 AI 入門) (中部) [定員：12名、4ヵ月]	ビジネスソフトに関する実践的な知識・技能と生成 AI の活用方法を習得する。

<在職者>

訓練科名	内容
生成 AI 活用科 (東部・中部・西部) [定員：10名、12時間]	情報検索、文書作成など生成 AI をビジネスで活用する方法を習得する。
Canva 活用科 (東部・中部) [定員：10名、12時間]	グラフィックデザインソフトウェア (Canva) の基礎的な操作方法を学び、チラシ、プレゼン資料等の作成方法を習得する。
PC デザイン科 (Canva) (西部) [定員：15名、24時間]	Canva の操作方法を学び、チラシやプレゼンテーション資料などの作成方法について、基礎的な内容から実務を想定した実践的な活用方法までを習得する。

公用車（リース車両）の不適正事案（車検切れ）の発生について

令和8年4月21日
鳥取県立倉吉ハローワーク

県立倉吉ハローワークの公用車1台（リース車両）について、継続検査（車検）の有効期間が満了していたにもかかわらず運行していた事実が判明いたしましたので、その状況について報告します。

今後、同様の事案が起きないように、再発防止策を講じ、公用車の適切な管理に努めます。

1 事案の概要

4月14日、職員が公用車の管理状況確認中に公用車の車検切れ（車検有効期間が4月10日で満了）を発見した。

当該公用車は、契約上、リース会社において車検を行うこととされているが、リース会社が車検の有効期間満了日を令和9年5月8日までと誤認し、有効期間を経過してしまったもの。

有効期間満了日から発覚まで、4人（6回）により81キロメートルの走行が確認された。上記期間中、運行による事故はなかった。

（対象車両）

使用者	鳥取県
所有者	リース会社（所在地 鳥取市）
車両車種	軽自動車
車検有効期間満了日	令和8年4月10日 （リース会社は、同社の車両管理システムにおいて、車検満了日を令和9年5月8日と誤登録していた。）
車検切れが判明した日	令和8年4月14日 （ハローワーク職員が車検証を確認し判明）
無車検で運行した日数	4日間（4月11日から14日）

参考：物品賃貸借契約書（甲：県、乙：リース会社）

第16条 乙は、甲に常に安全かつ正常に使用できるよう、点検、整備を行い、その費用を負担する。

2 判明後の対応

4月14日、発覚後、直ちに当該車両の使用を中止し、倉吉警察署に報告を行った。

同日、リース会社に対し、車両の車検切れについて連絡した。

15日、リース会社に対し、適切な点検、整備を行うよう申し入れを行った。

同日、他の県立ハローワーク（鳥取、米子、境港）の公用車4台について、車検切れがないことを確認した。

3 再発防止策

今回の事案を受け、以下の対策を講じた。

（1）月1回定期的な検査の実施

・月初めに県立ハローワークがリースする全車（5台）の車検有効期間満了日等の確認を行う。

（2）平時の確認

・公用車のダッシュボードの目に就きやすい場所に「車検満了日」がわかるシールを貼付、及び公用車のカギに「車検満了日」を記載したタグを取り付けた。運転前の職員の確認を徹底し、運転記録表に確認チェックを入れる。

（3）リース契約書の見直し

・「車検有効期間満了日」「自賠責保険期間満了日」「任意保険期間満了日」を証拠書類とともに書面で県に報告することを求めることとした。

4 その他

・自賠責保険期間満了日は令和8年5月8日であり期限切れではないことを確認した。